

令和5年度12月補正予算(第5号)総括表

(単位:千円)

一般会計予算総額	2,371,335	特定財源	1,996,418	一般財源	374,917
(補正後 110,454,839 対前年同期 112,549,573 比率 98.1%)					
1 国のデフレ完全脱却のための総合経済対策への対応	2,031,318	1 国庫支出金	1,738,058	1 地方交付税	50,000
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	1,461,608	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,738,058	普通交付税	50,000
地域活性化プレミアム付電子商品券事業【繰越明許】	569,710			(補正前 11,052,569 → 補正後 11,102,569)	
2 人件費(給与改定分)	305,994	2 県支出金	243,260	2 繰入金	324,917
		地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金	243,260	財政調整基金繰入金	324,917
3 繰出金(給与改定分)	14,729	3 市債	15,100	(補正前 1,870,010 → 補正後 2,194,927)	
国民健康保険事業会計	5,176	小学校建物大規模改造事業債	15,100		
後期高齢者医療事業会計	1,629				
介護保険事業会計	6,843				
公設地方卸売市場事業会計	1,081				
4 その他	19,294				
第七小学校屋内運動場天井等改修事業【債務負担設定】	19,294				
【給与改定概要】		【債務負担行為】		【会計別総括】	
1 一般職の給料表水準の引き上げ		[追加]		補正前 補正額 補正後	
+1.03%		事項	期間	限度額	
2 一般職の期末勤勉手当の支給月数の引上げ		第七小学校屋内運動場天井等改修事業	令和6年度	35,587	一般会計 108,083,504 2,371,335 110,454,839
+0.10月					国民健康保険事業会計 22,353,042 5,312 22,358,354
3 再任用の期末勤勉手当の支給月数の引上げ					後期高齢者医療事業会計 3,851,434 1,629 3,853,063
+0.05月					介護保険事業会計 23,651,820 7,640 23,659,460
4 特別職の期末手当の支給月数の引上げ					公設地方卸売市場事業会計 298,747 1,081 299,828
+0.10月					その他の特別会計 1,000,801 - 1,000,801
					企業会計 42,456,327 - 42,456,327
					全会計 201,695,675 2,386,997 204,082,672
					対前年同期 207,074,214
					比率 98.6%